

2011.1.13

カンクン会議報告会

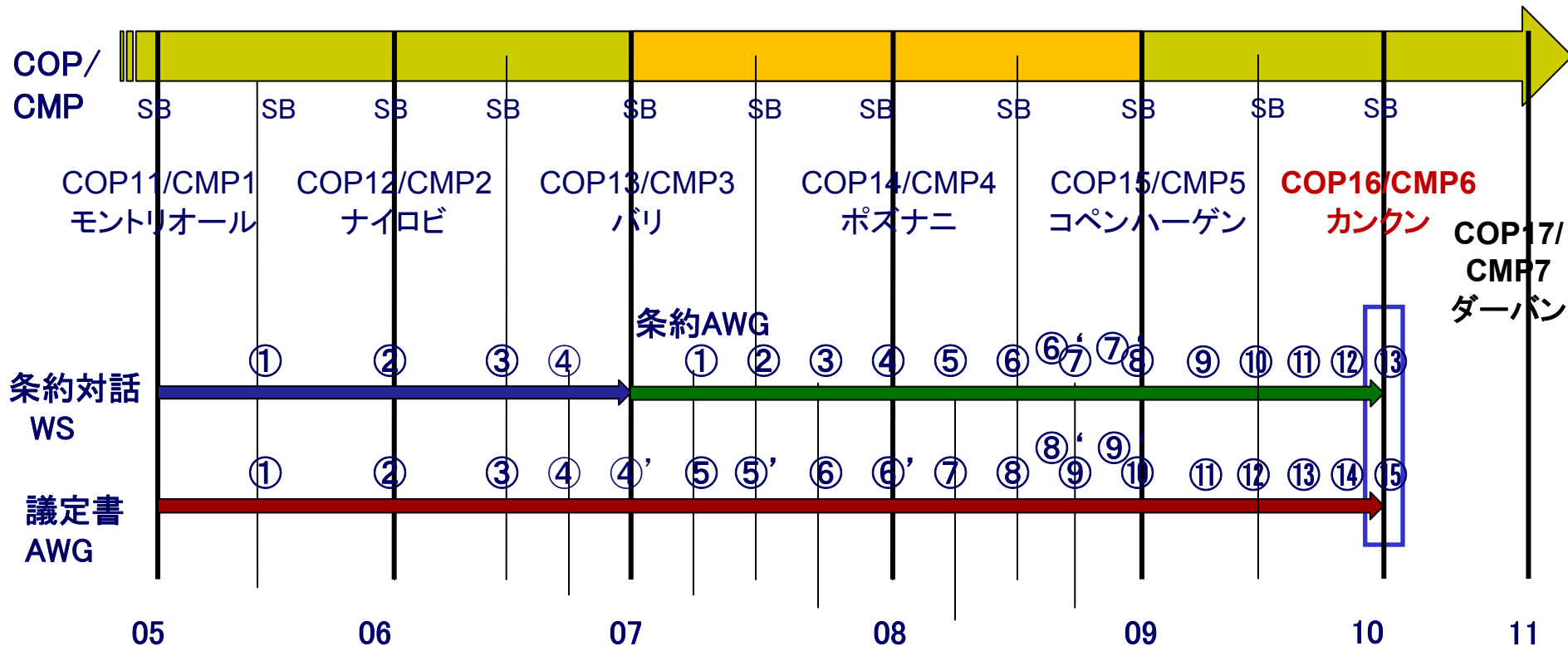
# 日本政府の交渉とこれからの課題 (枠組みは1つか2つか?)



平田仁子  
気候ネットワーク  
khirata@kiconet.org

# 1. 次期枠組み交渉のプロセス ~ 2トラックで進行

- 2005年から交渉スタート
- 気候変動枠組条約と京都議定書それぞれに特別作業部会(AWG)設置をして議論
- コペンハーゲン後も同じ頻度で開催。



## 2. カンクン合意 2つの柱で合意

< 京都議定書の第2約束期間の目標を議論 >

### 議定書AWGの成果

#### 議定書締約国会議(CMP)決定

コペンハーゲン合意の先進国の目標に留意

- ・第2約束期間との空白を空けないよう作業を終える(実質的にCMP7までを意味する)
- ・先進国の目標の引き上げを促す
- ・削減数値目標への変換の作業に合意(第2約束期間の検討への道を拓く)

< 米中を含む全締約国のさまざまな行動を議論 >

### 条約AWGの成果

#### 条約締約国会議(COP)決定

コペンハーゲン合意の先進国の目標に留意

コペンハーゲン合意の途上国の行動に留意

- ・産業革命前から2°C以下にする長期目標
- ・先進国の目標の引き上げを促す
- ・途上国の削減行動の把握や報告、検証方法などの「見える化」の在り方を決定
- ・途上国支援の「基金」創設を決定
- ・適応・技術移転などの仕組みを決定

< 第2約束期間が続くかどうかは未決定 >

### 議定書AWGの継続

CMP7へ

< 法的拘束力ある枠組みにするかは未決定 >

### 条約AWGの継続

COP17へ

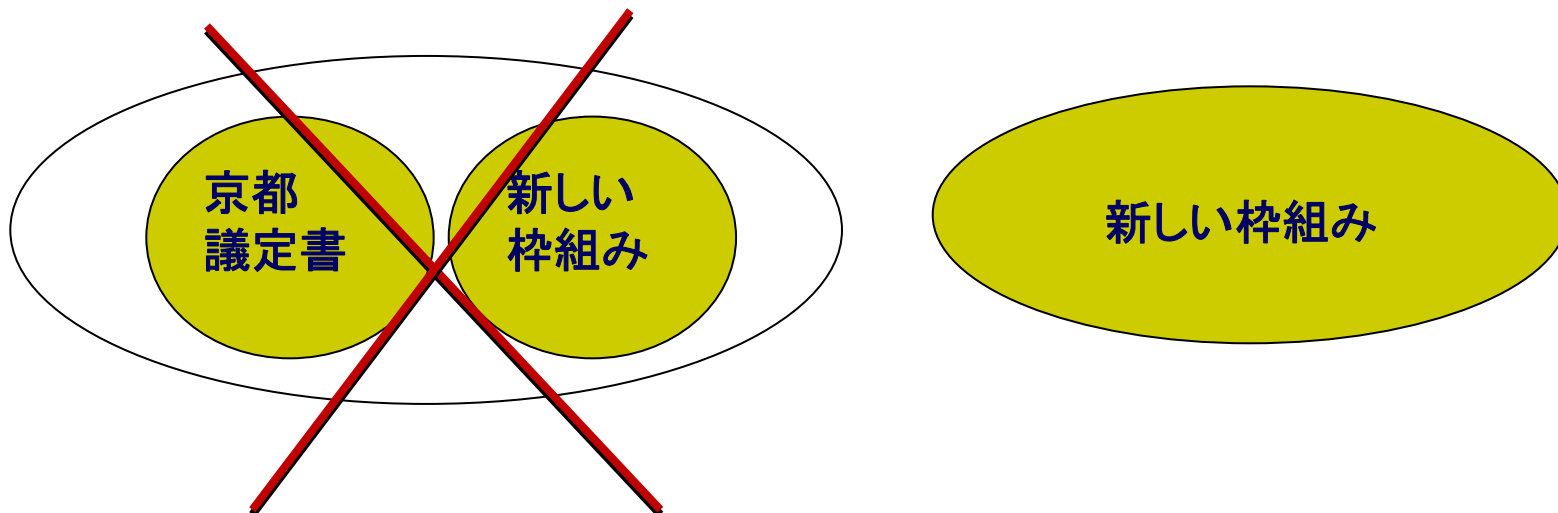
← ダーバン会議 →

### 3. 日本政府の京都議定書“単純延長”論

日本マターが会議の大きな焦点に

#### 【1】日本政府の主張

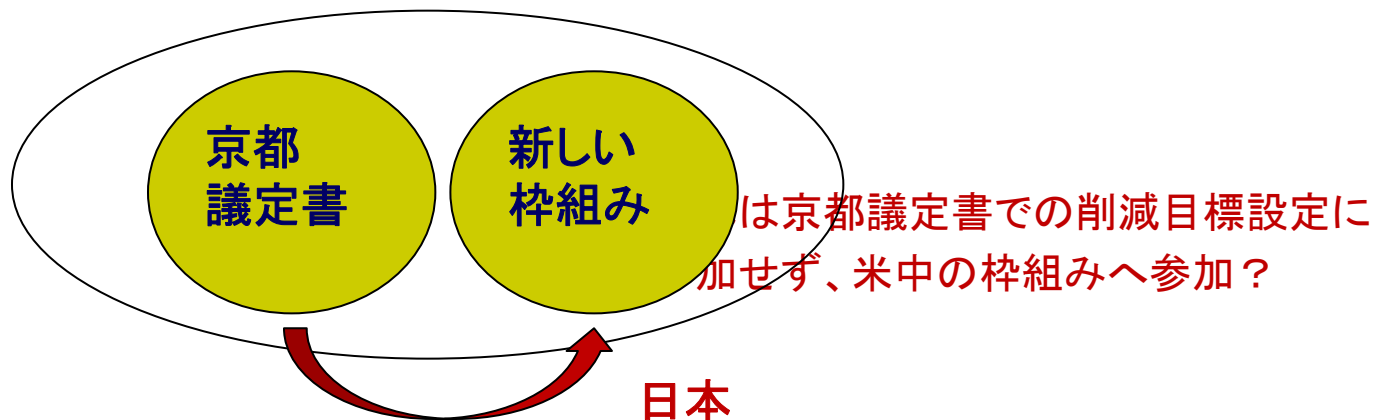
- 1つの包括的な議定書の策定を主張。ゆえに「京都第2約束期間は反対」
  - 米国・中国と同じ土俵のしくみにしたい
  - 京都議定書単純延長＝世界の排出の27%のみカバー。8割カバーのコペンハーゲン合意を基礎にすべき。



### 3. 日本政府の京都議定書“単純延長”論

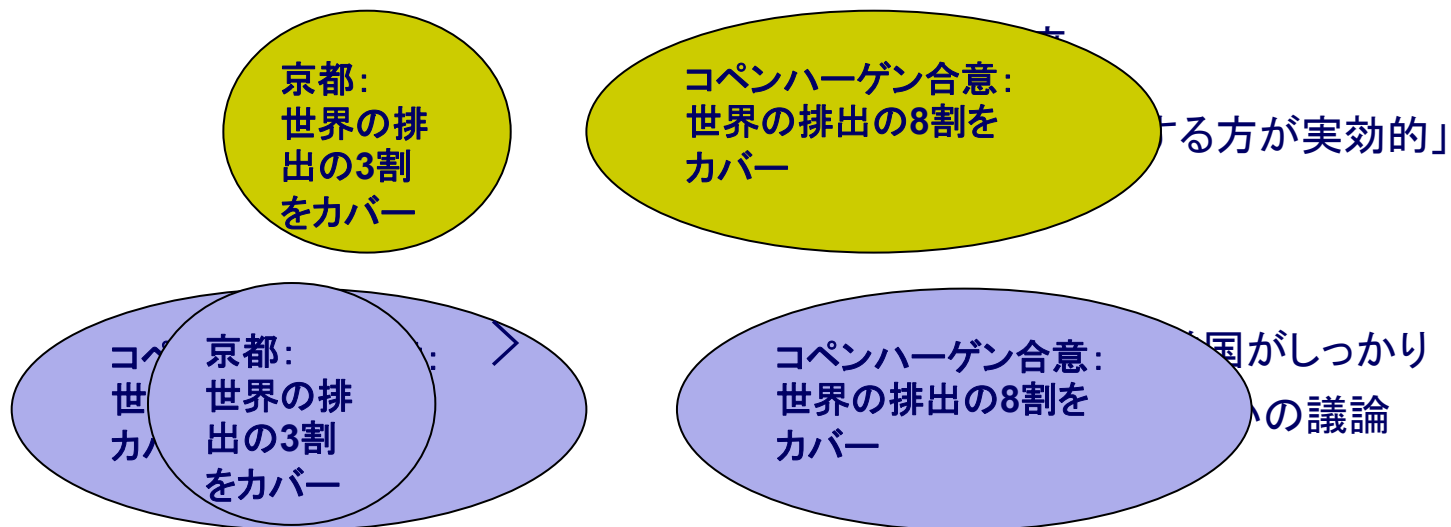
#### 【2】日本政府への批判

- 初日の強い発言と、交渉の余地を見せない強硬姿勢
  - 「いかなる状況、いかなる条件下でも京都議定書の第2約束期間に参加しない」
- 代替案のない「ノー」と本音
  - 米中を巻き込む具体的方策を持たない「1つの枠組み」主張に説得力なし
  - 米中は口実で、日本もやりたくないというのが本音？
  - 背景に産業界の「京都議定書」嫌い
    - ~ 削減義務や法的拘束力より自主的な取り組みへ
  - マルチよりバイへ(二国間クレジットメカニズム)



### 3. 日本政府の京都議定書“単純延長”論

- 「3割」か「8割」かの選択ではない
  - 「京都の排出3割カバーよりCAの8割カバーの方がやるべき」
  - 実際の議論は、8割の中の3割を京都議定書第2約束期間でやるかどうか



## 3. 日本政府の京都議定書“単純延長”論

### 【3】交渉の流れ

- 大勢が「2本立て方式」京都議定書と条約の2トラック
  - 世界が米国・中国に視線
  - 途上国は、京都議定書第2約束期間の合意を重視
  - 先進各国は、二本立て方式での合意を視野 ⇒ 日本は孤立気味  
EU、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、スイス  
(ただし、京都議定書第2約束期間だけが動き出すことには反対)
  - 短期的に「1つの枠組み作り」を実現するのは非現実的
  - 次の手がないまま反対するのは泥舟に乗って突き進むようなもの
  - 「京都」を作った国が「京都」をつぶす、との批判は高まる。

より良い合意に向けて、形式にこだわるのではなく、実質をとるべき

## 4. 個別論点の行方

### 【1】緩和

#### ■ 先進国の緩和

- EU: 20%から30%に目標を引き上げられるか否か(春に審議)
- オーストラリアやNZ: 京都議定書に数字を書き込むことはOK
- 日本: 2トラックになった場合、京都議定書第2約束期間には批准せず
- 米国: 17%目標を維持できるか? 法的拘束力ある目標への合意は困難。

#### ■ 途上国(新興国)の緩和

- 緩和行動の登録(自主的)、国別報告書の提出、データの提出
- 国際支援を受ける行動はMRV、それ以外は国内MRV
- ただし、国内行動も、ICAで国際的にチェック
- 緩和行動の内容の標準化(原単位目標など)、法的拘束力の付与は現状では困難
- 「見える化」を可能な限り図り、実質的な行動を促進させ担保する方法

結果的に、米国と先進国は完全に横並びにはなりにくく、  
 中国の行動をひとつ飛びに義務化することにはなりにくい。  
 いかにそこに引き上げていくかの攻防



## 4. 個別論点の行方

### 【2】資金

- 短期資金(2010～2012年)、300億ドル
  - 適応を優先。毎年5月に報告を提出(透明性確保のため)
- 長期資金(～2020年)、1000億ドル
  - AGF「国連事務総長の気候変動資金に関するハイレベル諮問グループ」レポートに留意するのみ「1000億ドル拠出は困難だが実現可能」

[http://www.un.org/wcm/webdav/site/climatechange/shared/Documents/AGF\\_reports/AGF\\_Final\\_Report.pdf](http://www.un.org/wcm/webdav/site/climatechange/shared/Documents/AGF_reports/AGF_Final_Report.pdf)

- ・US\$20～25/CO<sub>2</sub>-tの炭素価格が1000億ドル拠出の鍵
- ・US\$20～25/CO<sub>2</sub>-tレベルのAAUオークション、先進国の炭素税の10%を国際拠出すれば300億ドルに
- ・国際運輸への課税で、100億ドルに
- ・化石燃料補助金廃止や通貨取引税等でさらに100億ドル
- ・US\$20～25/CO<sub>2</sub>-tの炭素価格が、グロスで2000億ドルの民間資金フローを呼び起こし、ネットで100～200億ドルの民間資金を生み出す。カーボンマーケットは100億ドルのネットでの移転を生み出す。
- ・多数国間開発銀行により、110億ドルのネットのフローを生み出す。

## 4. 個別論点の行方

### 【3】市場メカニズム

#### ■ CDMの議論

- 二酸化炭素回収固定 (CCS) 事業がCDMに適格であることを決定。  
今後具体的な作業を展開
- CDMの更なる指針を決定 (ガバナンス、ベースライン標準化等)

#### ■ 新メカニズム

- 1つ、もしくはそれ以上の市場メカニズムを創設することをCOP17で検討。
- 市場メカニズム全てに反対するALBA諸国により、議論の進展が困難。

#### ■ 二国間制度の可能性

- 技術移転に関し、条約の規定に基づき、締約国に対し、国内行動を実施すること、二国間、多数国間の協力的行動を取ること、官民の研究開発・実証を行うことを奨励

## 5. ダーバンの成功に向けた課題

### ダーバン合意の成功のために

- プロセスの早期決定:南アフリカ会議で法的拘束力ある合意を採択するための明確なマ  
ンデートとプロセスの決定
- 重要論点での歩み寄りと、法的拘束力ある2つの枠組みの合意
  - 緩和 — 先進国目標、米国の行動、新興国の行動の規定、  
削減手段の大枠決定
  - 資金 — 長期資金の資金源とガバナンス
  - 森林減少対策 — 資金源(マーケット利用か否か)
  - 適応・技術・キャパビル
- 懸念と希望
  - 懸念: 米国、中国、サウジ、ALBA 希望: 南ア、カルタヘナグループ、AOSIS

## 5. ダーバンの成功に向けた課題

---

### 日本に求められること

- 京都議定書第2約束期間への参加 ～次なる一歩へ、合意への建設的協力
- 二国間クレジットではなく、国連の下でのメカニズム制度の構築へ貢献
- 国内の地球温暖化対策基本法案の成立(たとえETSが動かなくても…?)
- 国内排出量取引制度の復活と早期実施
- 産業界ロジックの転換(京都議定書で産業空洞化、温暖化対策は負担、etc)
- 分野を超えた支持グループの任意形成  
(科学者、研究者、自治体、個別企業、経営者、NGO)